

# 第4次伊那市財政健全化プログラム

(令和8年度～令和12年度)



令和8年3月  
伊那市

# 目次

1 策定の目的	.....	1
2 計画期間及び想定範囲	.....	1
3 第3次財政健全化プログラムの検証	.....	2
4 現状と課題	.....	12
5 健全化に向けた取組	.....	24
6 アクションプランの推進	.....	28
7 財政指標の目標値	.....	29

## 1 策定の目的

伊那市では、中央病院周辺の道路整備や市街地再開発など過去の積極的な投資による多額の市債償還、リーマンショック以後の景気低迷による税収の減少などによる厳しい財政状況に対応するため、平成22年11月に第1次となる伊那市財政健全化プログラムを策定し、平成23年度から27年度までの5年間、平成28年度から令和2年度までの5年間は第2次のプログラムを策定し、財政の健全化に取り組みました。

その結果、財政状況は大きく改善しましたが、伊那市を取り巻く状況は、少子高齢化による人口減少、それに伴う税収の減に加え、令和2年に世界的に流行した新型コロナウイルスにより市民生活や地域経済に大きな打撃をうけることが予想される中、令和3年3月に第3次伊那市財政健全化プログラムを策定し、令和3年度から5年間にわたって取り組んできました。

この取組により、財政状況を示す健全化判断比率のうち実質公債費比率は、令和2年度決算7.8%が、令和6年度決算では7.2%と0.6ポイントの減、将来負担比率は、平成28年度決算において0%以下を表す「数値なし」となって以降、マイナスを継続し、健全化判断比率指数は健全な状態を維持してきました。また、市の借金である市債残高は、令和2年度末306億円が令和6年度では259億円で47億円の減、市の貯金である基金残高（普通会計）は、令和2年度末199億円が令和6年度末では232億円で33億円の増となり財政状況は大きく改善しています。

しかし、急激な物価高騰や労務単価上昇による経常経費の増大、数多く抱える公共施設の維持管理・更新に要する費用が大きな負担となる中で、事業の見直しや施設の統廃合の視点を常に持ち、一層の財政健全化に取り組むことが必要です。

市の更なる発展に向けて必要な事業が実施できるように、これまでの財政健全化プログラムの成果を継承し、将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくため、第4次財政健全化プログラムを策定することとします。

## 2 計画期間及び想定範囲

- (1) 計画期間 令和8年度～12年度
- (2) 対象会計 全会計
- (3) 財政推計 一般会計をベース

### 3 第3次財政健全化プログラムの検証

#### (1) 第3次プログラムの概要

財政健全化に向け、以下の取組を推進した。

##### ① 基本的な考え方

- ・まちづくりを推進しながら、財政指標の健全性を堅持する。
- ・市債残高を減らし、基金残高は一定額を確保する。
- ・「選択と集中」の考え方を徹底して、事業の優先順位を明確にする。また、国県支出金等特定財源を得るよう努めるとともに、充当率・交付税算入率の高い有利な地方債を活用する。
- ・「未収金解消」の取組により、歳入の確保を図る。
- ・あらゆる角度から歳出の削減及び歳入の増加策を検討し実施する。
- ・産業の振興など地方創生に取り組み、移住定住を促進する。

##### ②取組内容（アクションプラン）

ア 歳入の確保 5年間の目標額：約36.2億円

(ア) 人口増、地方創生の取組により税収を確保する。(約3.6億円)

将来の人口推計による、人口減による税収の減額見込みを5年間で約3.6億円抑える。

- ・雇用の創出と移住定住の促進により人口増を図る。
- ・企業誘致、既存企業の支援に取り組む。

(イ) 未収金解消と適正な課税の実施(約0.8億円)

- ・未収金解消の継続的な取組を進める。(約0.4億円)
- ・適正な課税客体の把握に取り組む。(約0.4億円)

(ウ) 多様な財源の確保(約31.8億円)

- ・国、県補助等を有効に活用し、財源確保に努める。
- ・壁面広告、ネーミングライツ等の企業広告の獲得に取り組む。(約0.2億円)
- ・企業を含むふるさと納税の拡大に取り組む。(30億円)
- ・資金運用により財源を確保する。(約1.6億円)

- (エ) 不用資産の処分
  - ・ 不用資産の洗出しと、計画的な売却・貸付・解体処分等を行う。
  - ・ 地元などへの施設の譲渡を推進する。
- (オ) 施設使用料、事業負担金、手数料ほかの見直し
  - ・ 施設利用者の適正な負担水準（維持管理費）を確保する。
  - ・ 事業負担金の適正な水準を確保する。
  - ・ 手数料、利用料金、保険料等の見直しを行う。

イ 歳出の削減 5年間の目標額：約 1.3 億円以上

- (ア) 計画的なハード事業の実施
  - ・ 財政見直しにより投資規模を検証し、実施計画を策定する。
  - ・ 計画期間における建設事業の考え方を定める。
  - ・ 伊那市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の進捗を管理し、随時見直しを行う。
- (イ) 経常経費の削減
  - ・ デジタル化、リモート化等、多面的な比較による不要な経常経費を削減する。
  - ・ LED化等による施設電気料金を削減する。
  - ・ 市単独の委託料、扶助費、補助費等の見直しを行う。
- (ウ) 人件費の削減（約 1.3 億円）
  - ・ 第2次定員適正化計画を着実に進める。（約 0.9 億円）
  - ・ 時間外勤務を縮減する。（約 0.2 億円）
  - ・ 会計年度任用職員数の適正化を図る。（約 0.2 億円）
  - ・ 広域連携、事務効率化による人件費を削減する。
- (エ) 公債費の縮減
  - ・ 全額交付税で措置される臨時財政対策債を除き、「返すより多く借りない」を徹底する。

## ウ 公営企業、第3セクター等の経営改善

### (ア) 公営企業等の健全経営

- ・ 使用料改定の検討を含む上下水道事業の経営健全化を進める。
- ・ 国保直営診療所・鍼灸治療所の運営見直しを行う。

### (イ) 第3セクター等の活用

- ・ 伊那市観光㈱、伊那市振興公社を活用し、サービスの向上と健全化を進める。

## ③建設事業の基本方針

- ・ 建設事業は、財政推計上の公債費及び投資的経費の枠内において行うものとし、「選択と集中」により、まちづくりに必要な事業を推進する。
- ・ あらゆる角度から国県補助金等の活用方法を検討するなど、財源の確保に努める。
- ・ 過疎地域の事業については過疎対策事業債を、辺地地域の事業には辺地対策事業債を活用する。
- ・ 交付税算入率50%以上の市債及び国県補助金の補助残に充当される市債（公共事業等債等）を除き、原則として市債を用いての事業は行わない。
- ・ 施設の新築は、②のアクションプランに適合し、実施計画に掲載された施設に限る。  
また、過去の統廃合により使用していない施設については、積極的に解体を検討する。
- ・ 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により、施設の統廃合と長寿命化を進める。

## (2) プログラムの成果

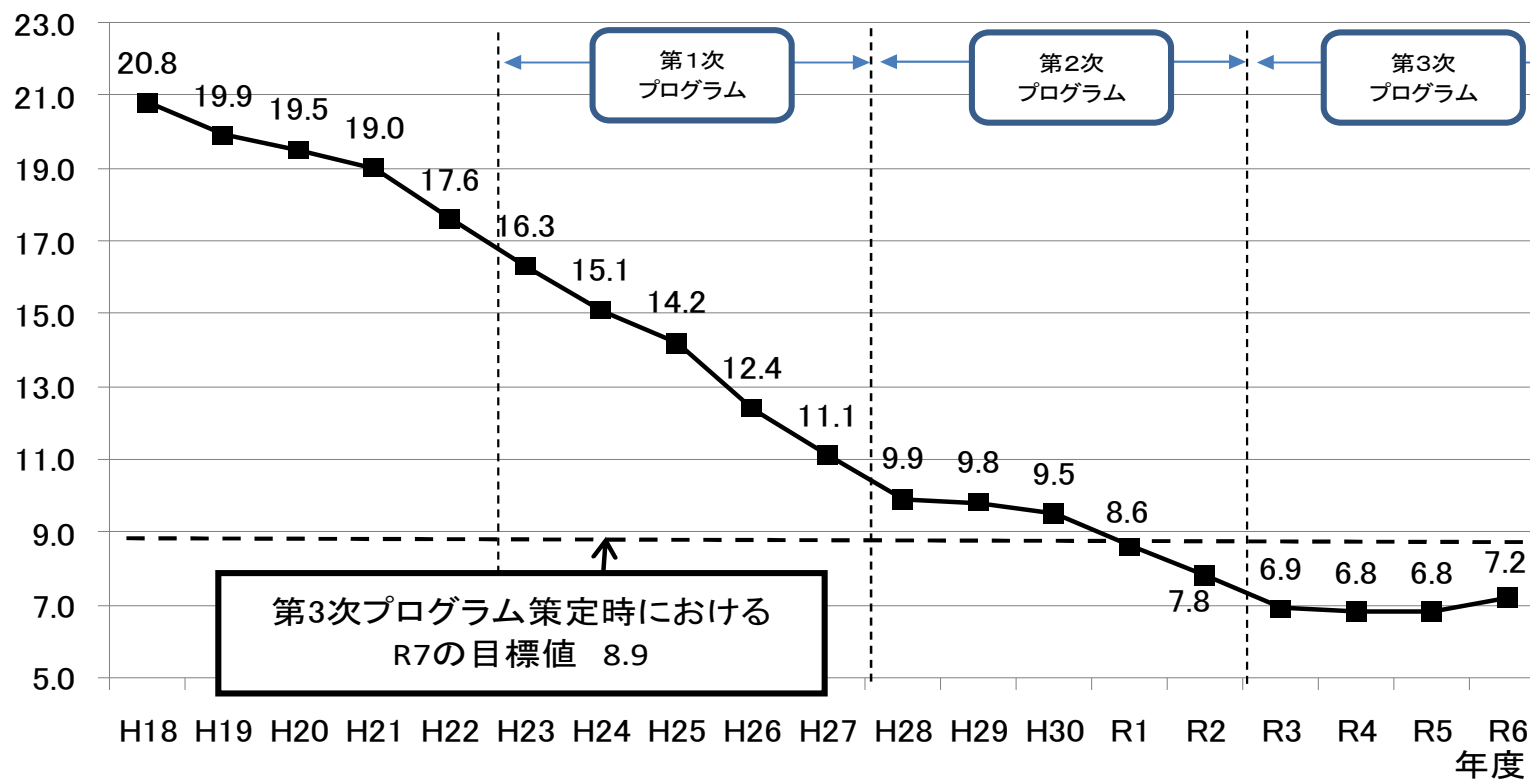
財政健全化の取組により、財政状況を示す各指標で改善が図られた。

### ① 財政指標の改善

#### ア 実質公債費比率の推移

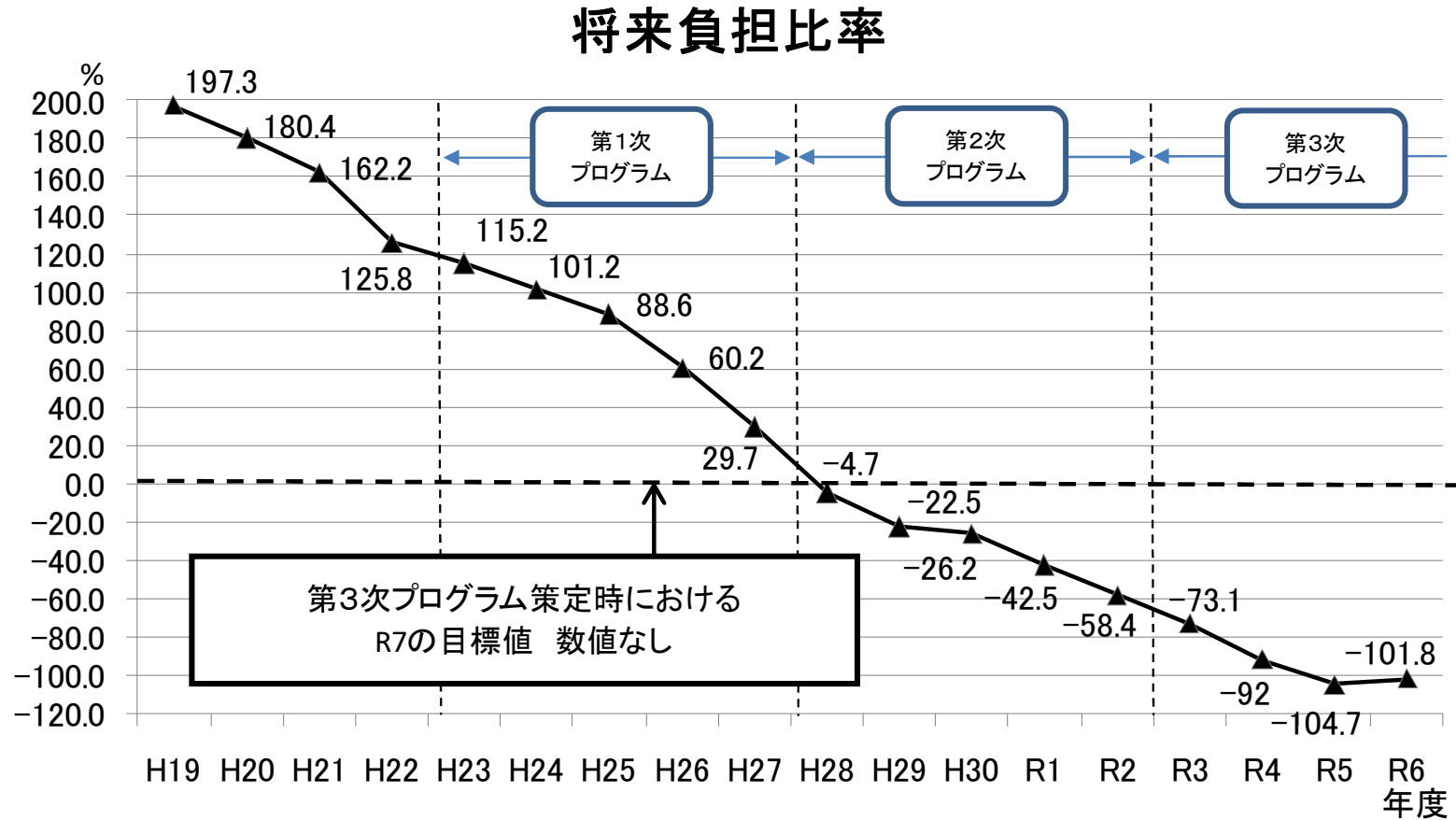
実質公債費比率については、令和元年度 8.6%に対し、令和 6 年度 7.2%となり、1.4 ポイント改善した。第 3 次プログラム策定時の令和 7 年度における目標値 8.9%を上回るペースで改善が進んでいる。

### 実質公債費比率(3か年平均)



イ 将来負担比率

将来負担比率については、平成 28 年度から数値がマイナスとなったため公表上は「数値なし」となり、令和 6 年度まで「数値なし」を継続している。令和元年度△42.5%に対し、令和 6 年度は△101.8 となり、59.3 ポイント改善した。第 3 次プログラム策定時の令和 7 年度における目標「数値なし」を継続している。

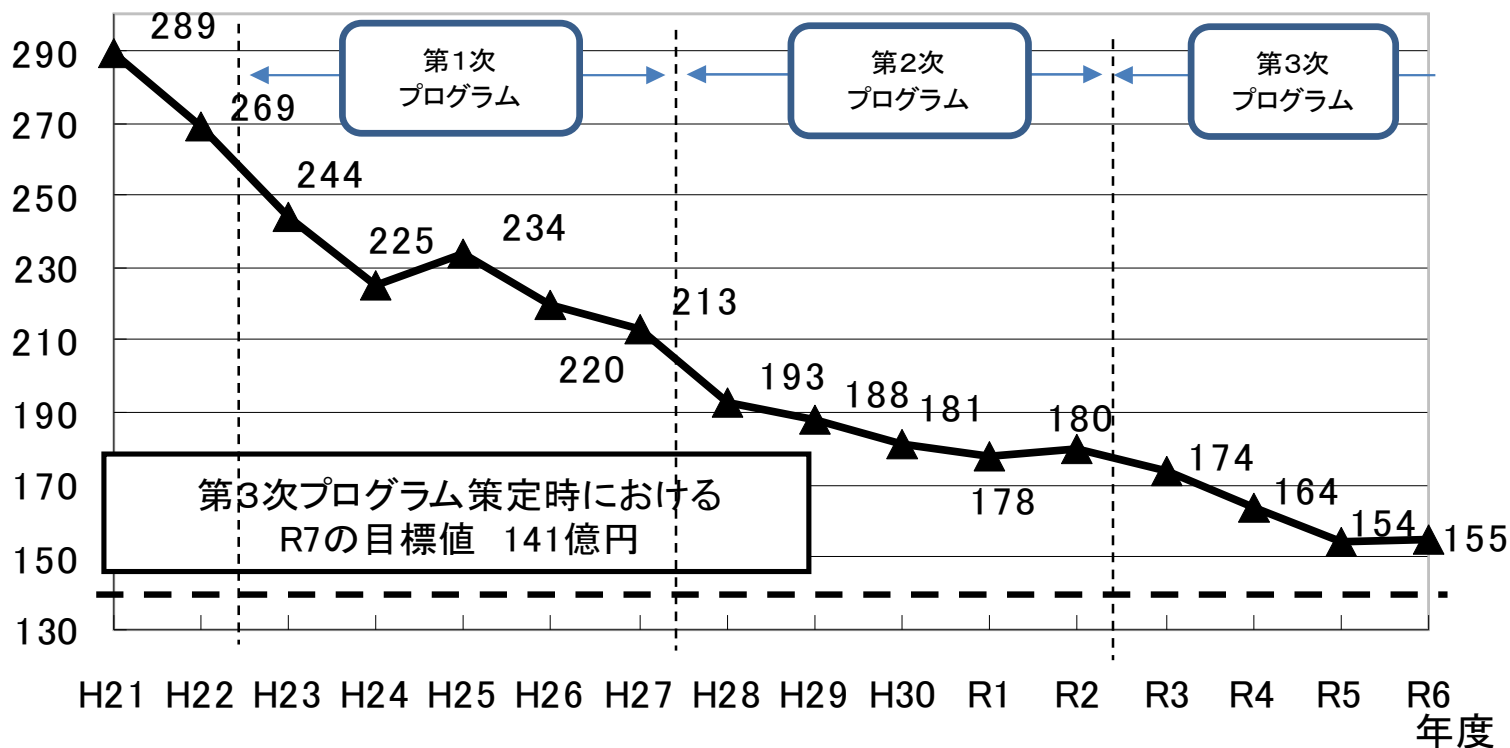


② 市債残高（臨時財政対策債を除く）の減少

市債残高は、令和元年度 178 億円に対し、令和 6 年度 155 億円となっている。「返すより多く借りない」の徹底により順調に減少してきたが、令和 6 年度にふるさと融資の財源として 8 億円を借り入れたこともあり、減少のペースは鈍化している。第 3 次プログラム策定時における令和 7 年度の目標値 141 億円の達成は難しい状況である。

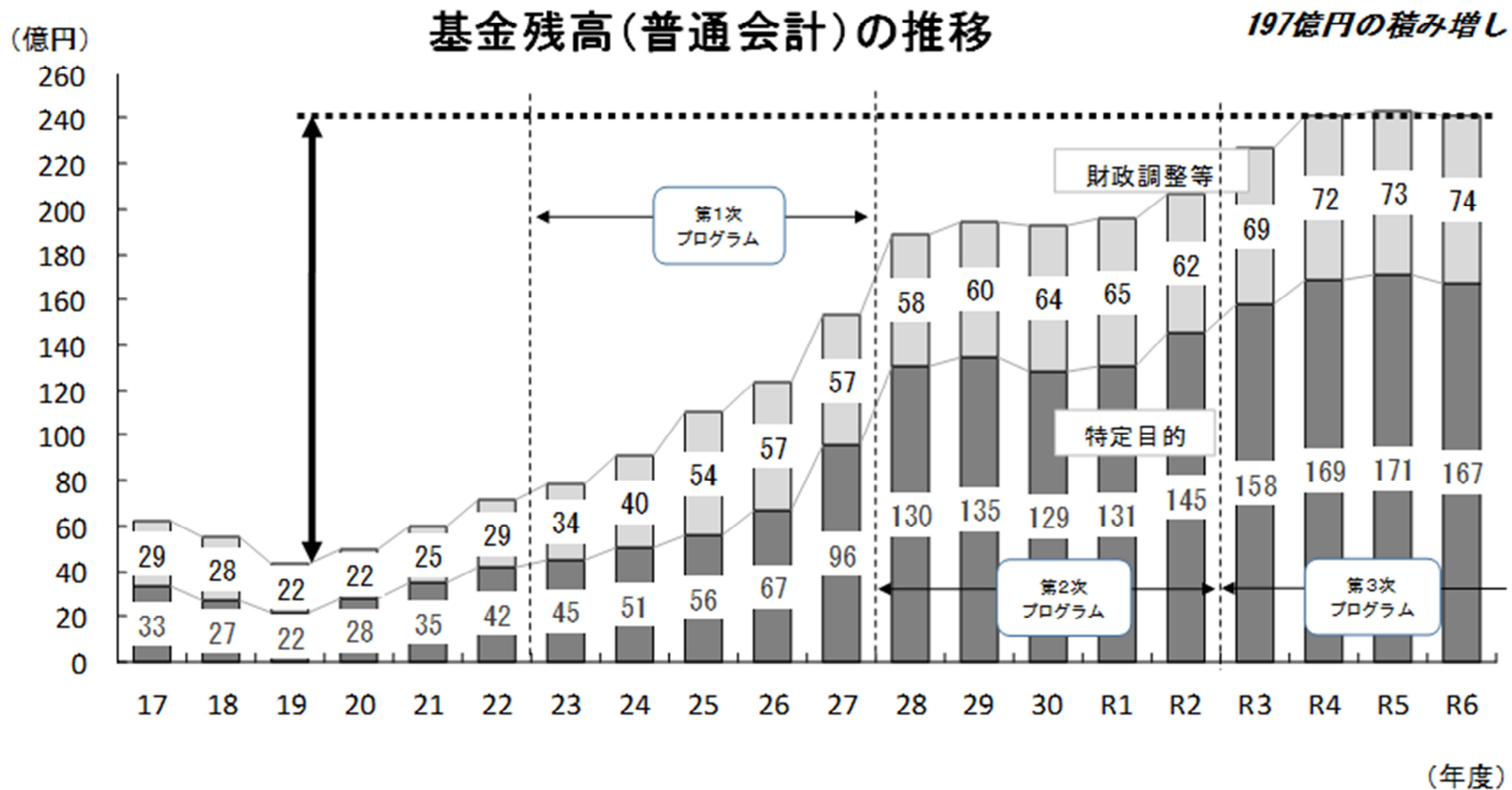
市債残高の推移

億円



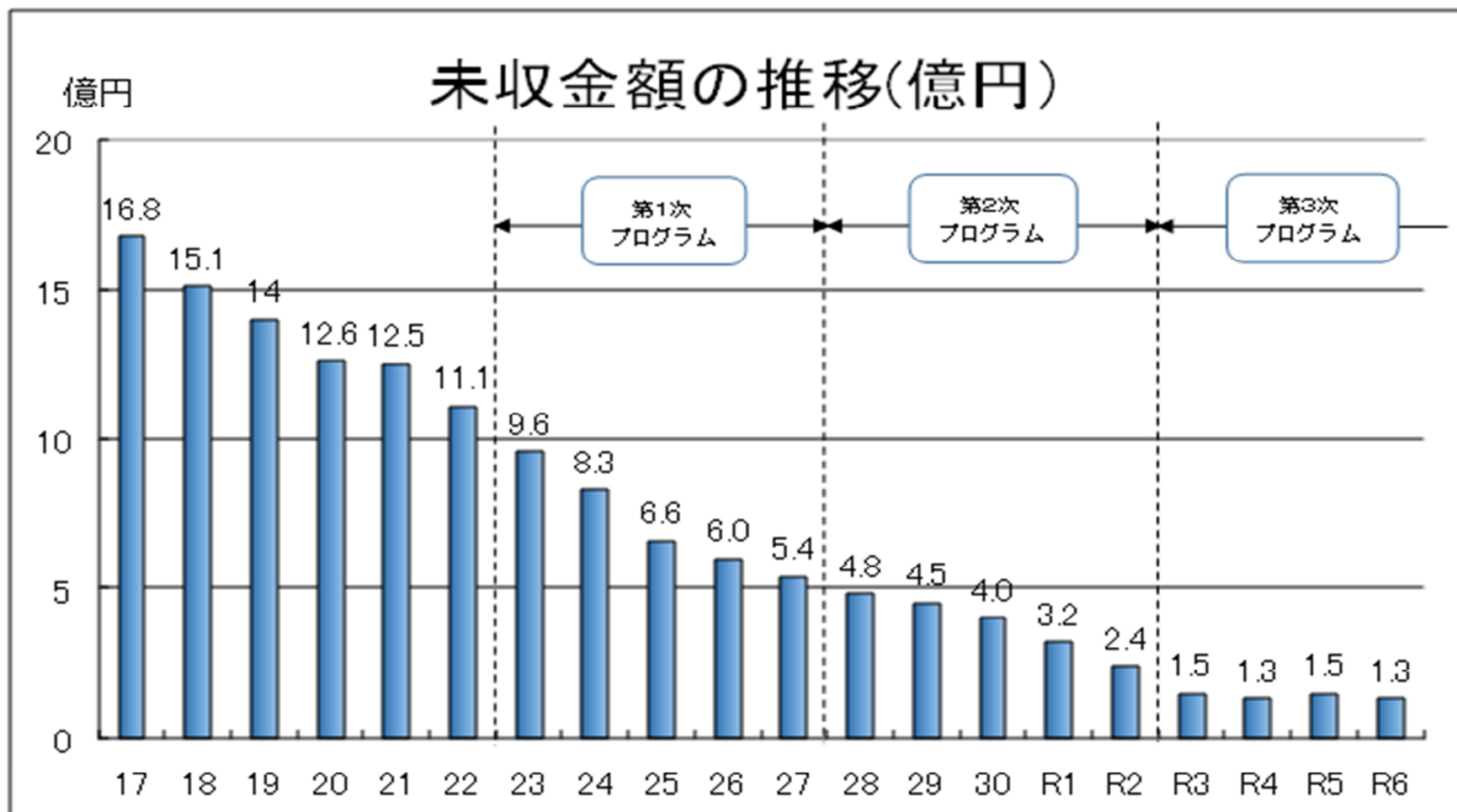
③ 基金残高の増加

基金残高は、令和元年度末 196 億円に対し、令和 6 年度末 241 億円となり、45 億円増加した。第 3 次プログラム策定時の令和 7 年度末の目標値 181 億円を大きく上回っている。



#### ④ 未収金の解消

これまで6次にわたる未収金解消に向けたプログラムを進めてきた。令和元年度末から令和6年度末までの5年間で未収金約1.9億円を縮減した。令和5年度からは「第6次徴収対策プログラム」によって「減らす」から「増やさない」対策に取り組んでいる。



⑤ アクションプランの成果

第3次プログラムにおいて取り組んだアクションプランの成果については、次の表のとおりである。令和3年から令和6年度まで4年間の取組の成果であるが、ふるさと納税の増加等により歳入が確保されるとともに、企業会計の経営健全化や市債発行額の抑制等で歳出が削減され、目標額を達成している。

健全化アクションプランの検証(R3～6まで)

(千円)

項目	主な取組(4年間の効果額)	目標額	R6までの効果額※
(1) 歳入の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 伊那市地方創生総合戦略の取組 (124, 500)</li> <li>・ 企業支援、企業誘致の推進 (121, 225)</li> <li>・ 未収金解消の継続的な取組 (211, 078)</li> <li>・ 新たな広告収入の獲得 (16, 987)</li> <li>・ ふるさと納税の推進 (3, 535, 808)</li> <li>・ 資金運用による財源確保 (177, 588)</li> <li>・ 遊休資産の処分及び不用資産の解体と借地の返還 (188, 659)</li> </ul>	3, 620, 000	4, 378, 941
(2) 歳出の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政見通しに基づく実施計画の策定 (-59, 801)</li> <li>・ 定員適正化計画に基づく職員数の適正化 (91, 021)</li> <li>・ 市債発行額の抑制 (29, 820)</li> <li>・ 水道事業会計・下水道事業会計の経営健全化 (50, 536)</li> </ul>	130, 000	111, 825
(3) その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防団再編 (4, 874)</li> </ul>	-	4, 874
計		3, 750, 000	4, 495, 640

※効果額として把握できるものみの合計額となっている

### (3) まとめ

第3次財政健全化プログラムを総括すれば、プログラムに位置付けた取組の着実な推進により、基本的な考え方に掲げた「財政指標の健全性堅持」、「市債残高を減らし基金残高を確保する」、「事業の選択と集中」、「未収金の解消」、「歳入の確保と歳出の削減」、「地方創生」において、成果を上げてきたと言える。

しかし、昨今の物価の高騰は、市の経常経費や事業費を増大させる要因となっている。事業の見直しや先送り、事業費の縮小に努めてきたが、施設の維持管理費用の増嵩や長寿命化対策に要する負担等も踏まえ、施設の統廃合による施設総量のダウンサイジングが必要となっている。

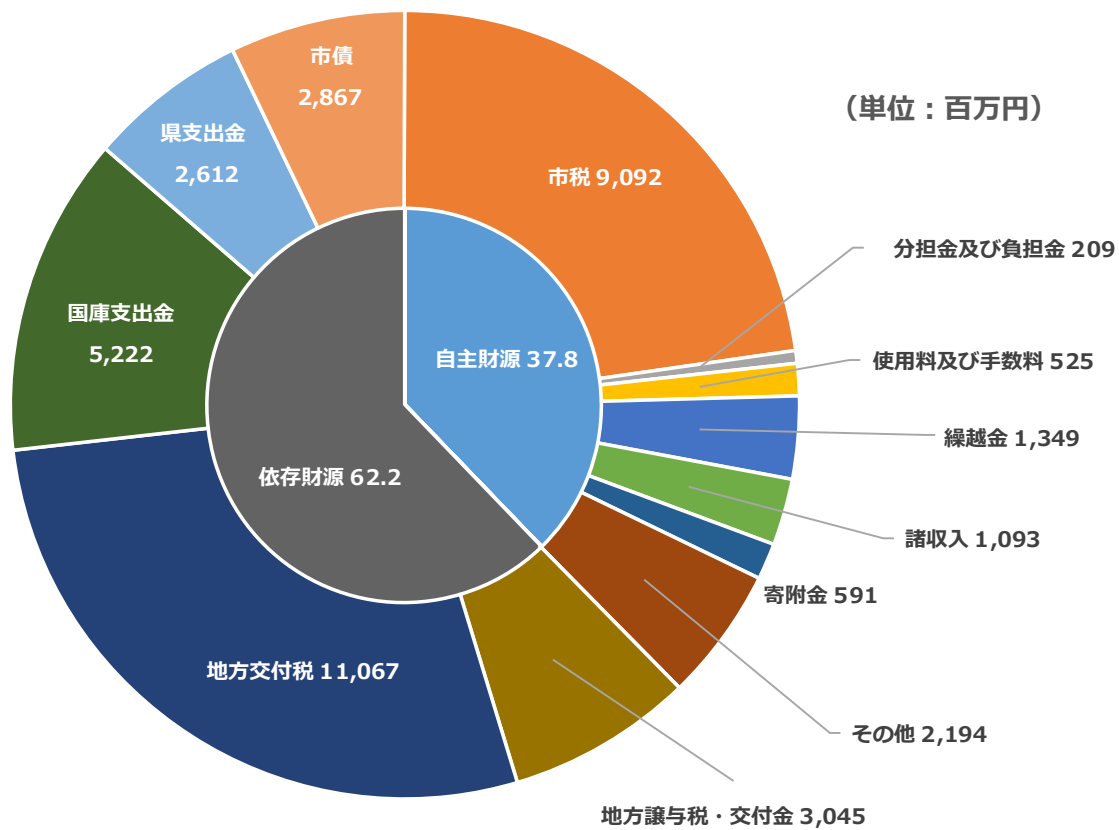
第4次財政健全化プログラムにおいても、第3次プログラムの成果を継承し、財政健全化に着実に取り組んでいくこととする。

## 4 現状と課題

### (1) 歳入の状況

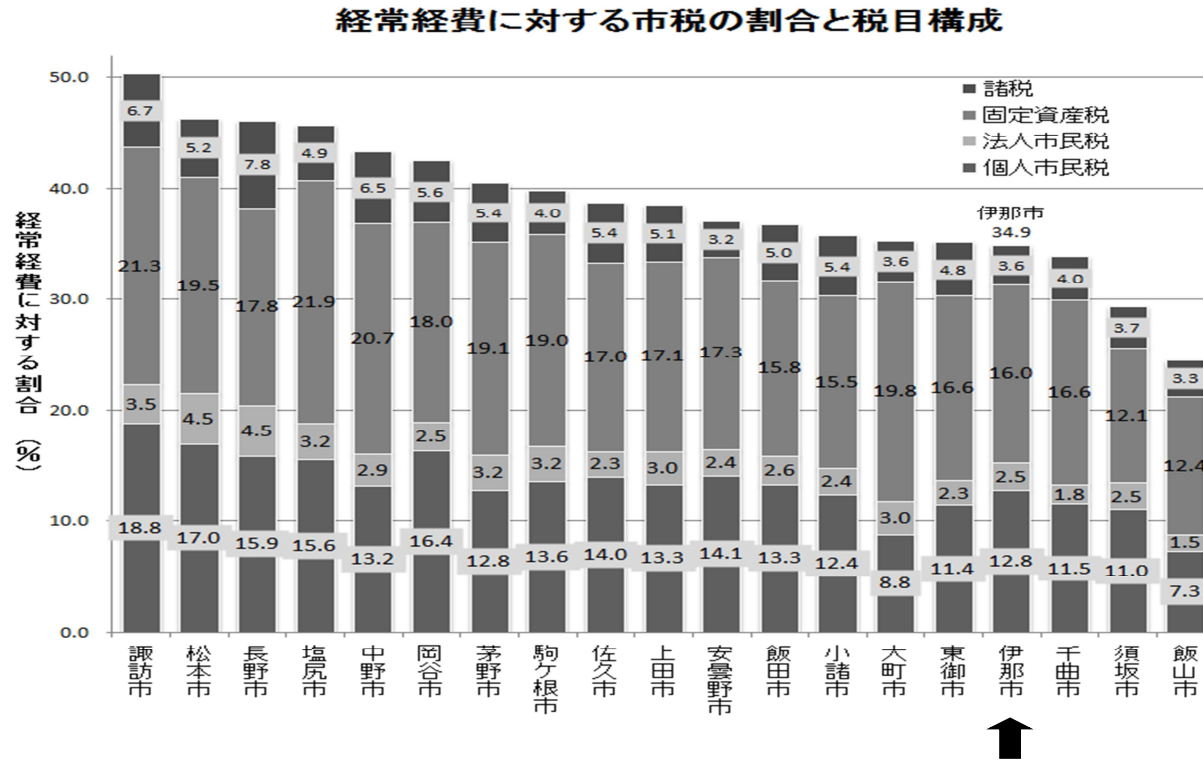
①令和6年度一般会計歳入決算額 39,866 百万円

(R5 39,071 百万円 +2.0%)



①の令和6年度一般会計歳入決算額について、市税や繰越金、諸収入等を自主財源、地方交付税や国庫支出金、市債等を依存財源というが、伊那市の歳入の状況は、自主財源が37.8%、依存財源が62.2%で地方交付税等の財源に頼っている状況にある。

②市税収入の状況



②の市税収入の状況をみると、経常経費に対する市税の割合は19市中16番目となっている。市税納付額を増やし、経常経費を削減する必要があるといえる。

伊那市の歳入については、依存財源の比率が高いことから、地方交付税や国・県支出金の影響を受けやすい。このため国県の動向を注視するとともに、新たな制度等広く情報収集に努め、有利な財源確保を図る必要がある。

また、自主財源については市税の確保のため、人口減に歯止めをかけ生産年齢人口を確保するとともに、企業誘致・留置などによる固定資産税の増や適正な課税客体の把握を行っていく必要がある。

(2) 歳出の状況

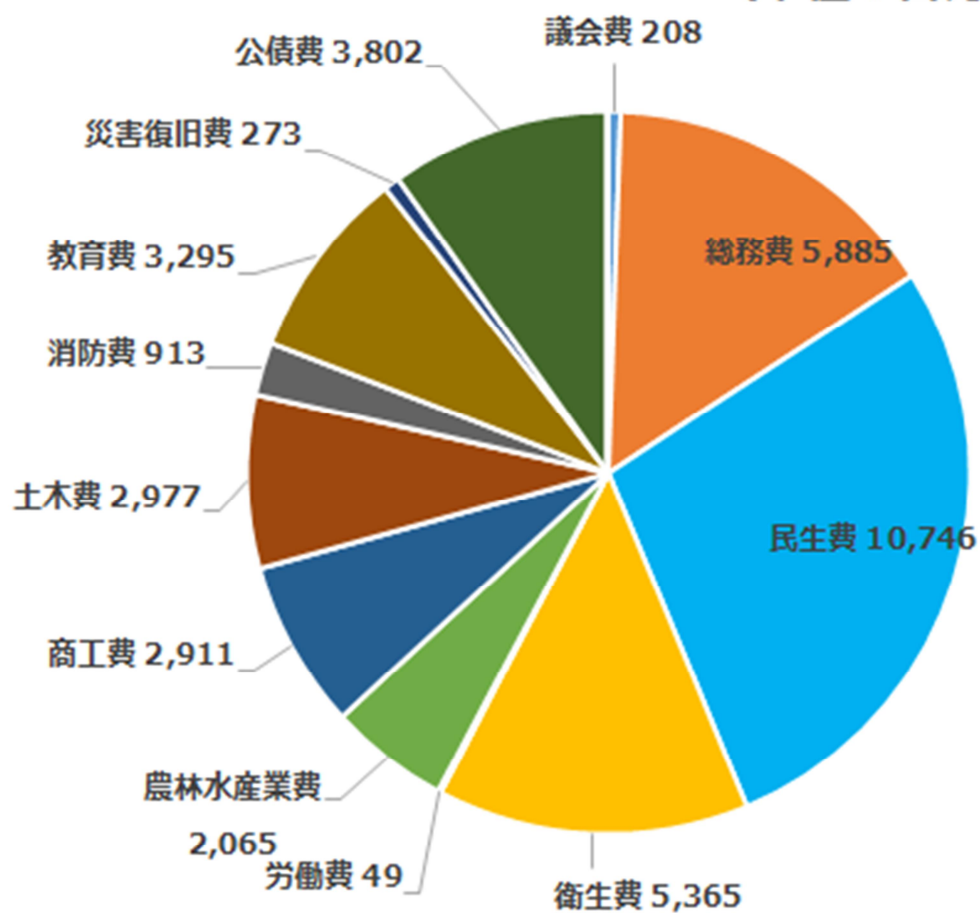
①令和6年度一般会計歳出決算額 38,489 百万円

(R5 37,722 百万円 +2.0%)

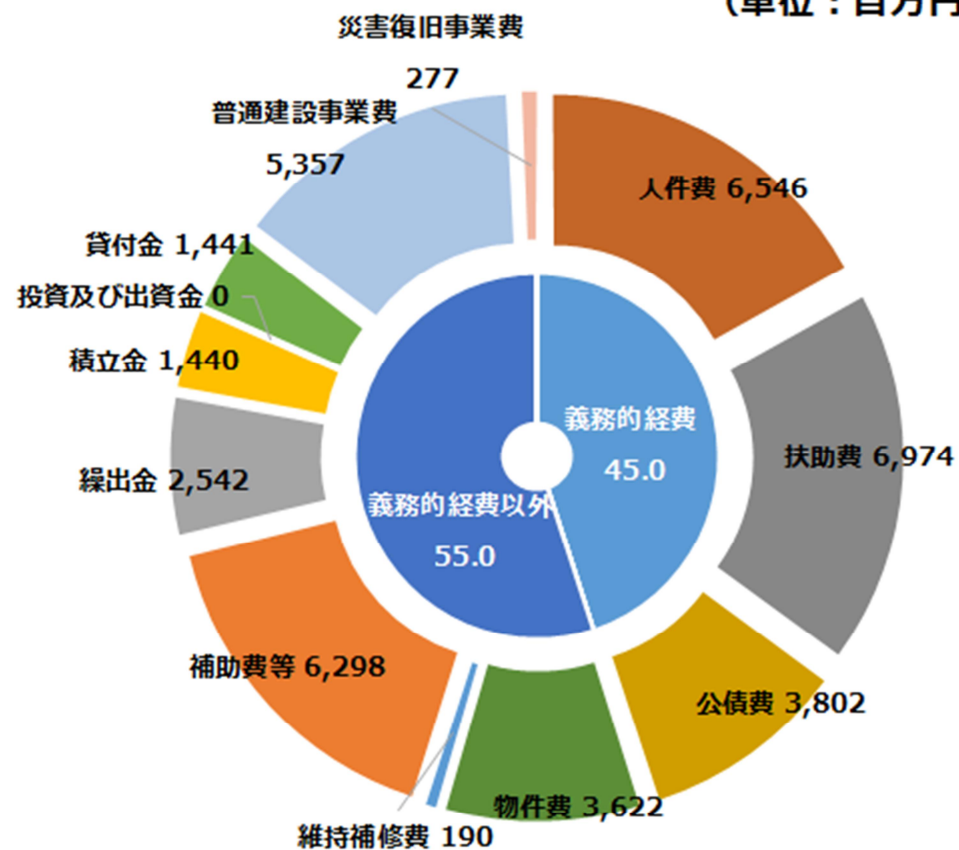
・目的別決算

・性質別決算

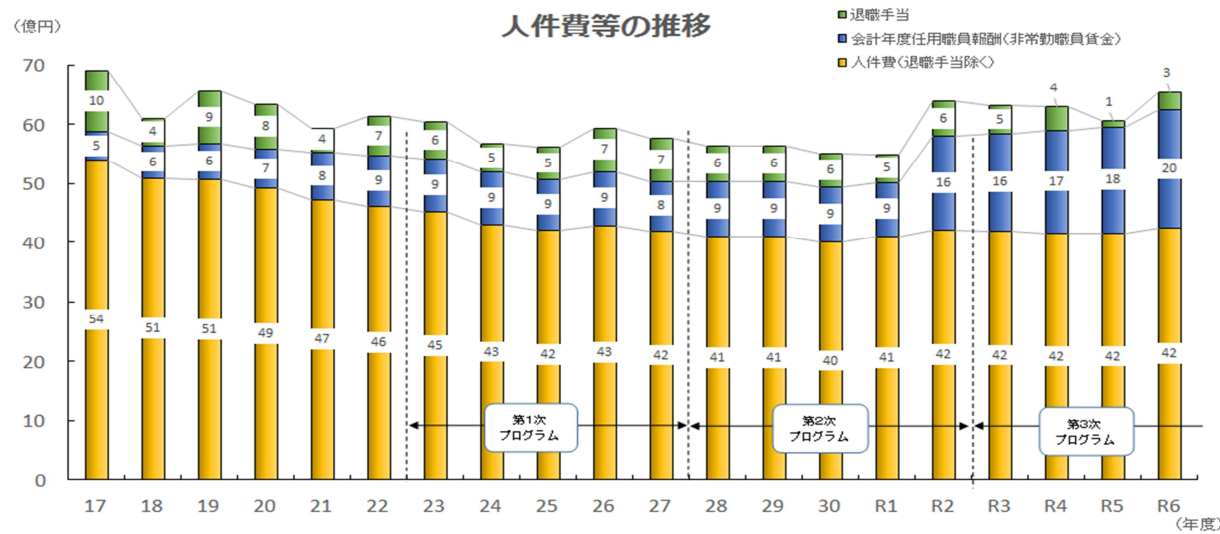
(単位：百万円)



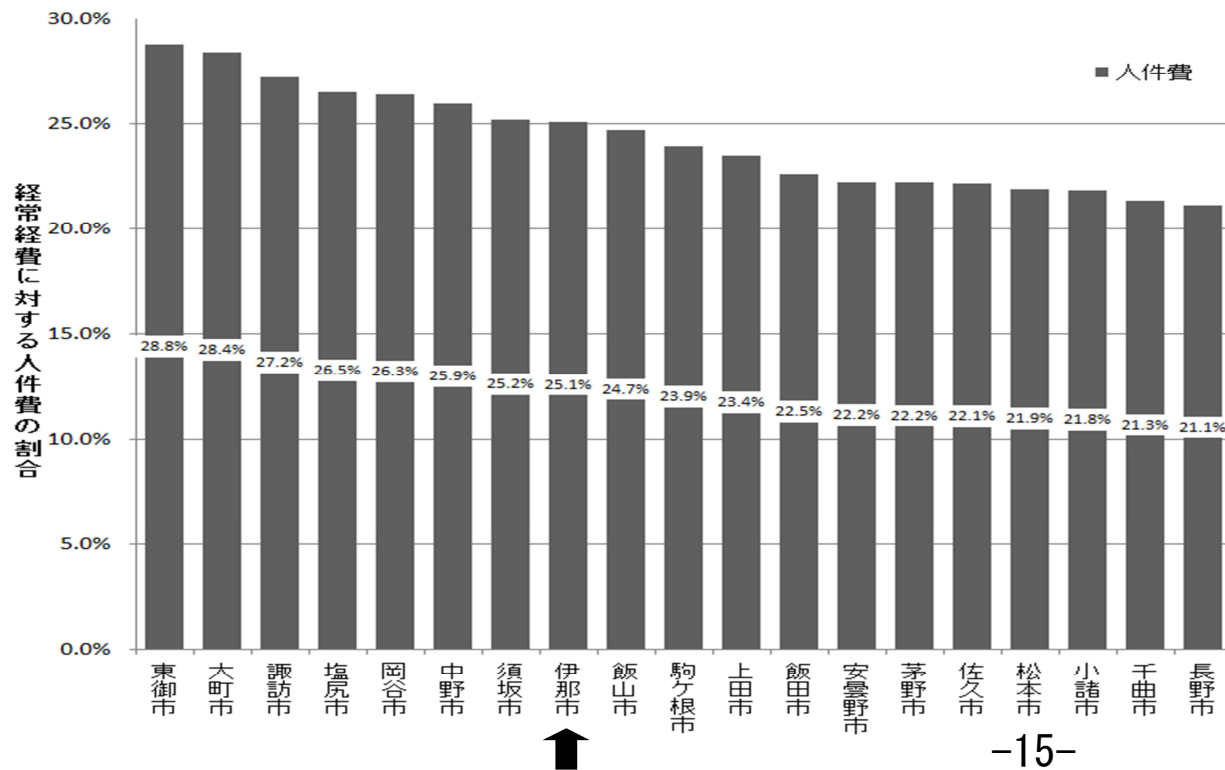
(単位：百万円)



## ②人件費の状況

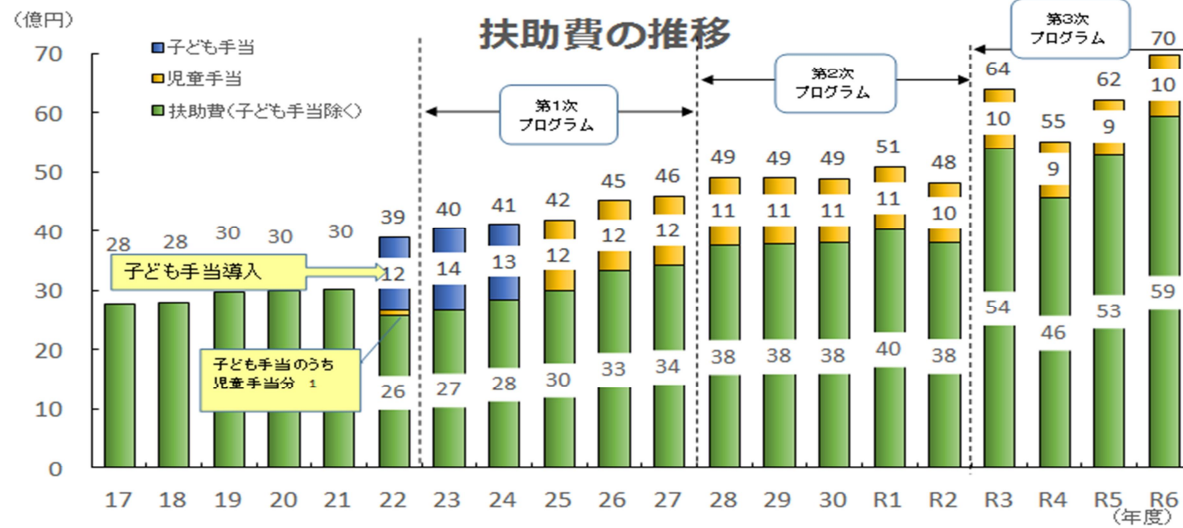


人件費については、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入され、扶助費としていた保育園の非常勤職員賃金の一部が全額人件費扱いとなり増加した。民間賃金の上昇に伴う給与改定や、令和5年度からの段階的な定年の引き上げ実施、会計年度任用職員の処遇改善により、人件費全体が増加している。

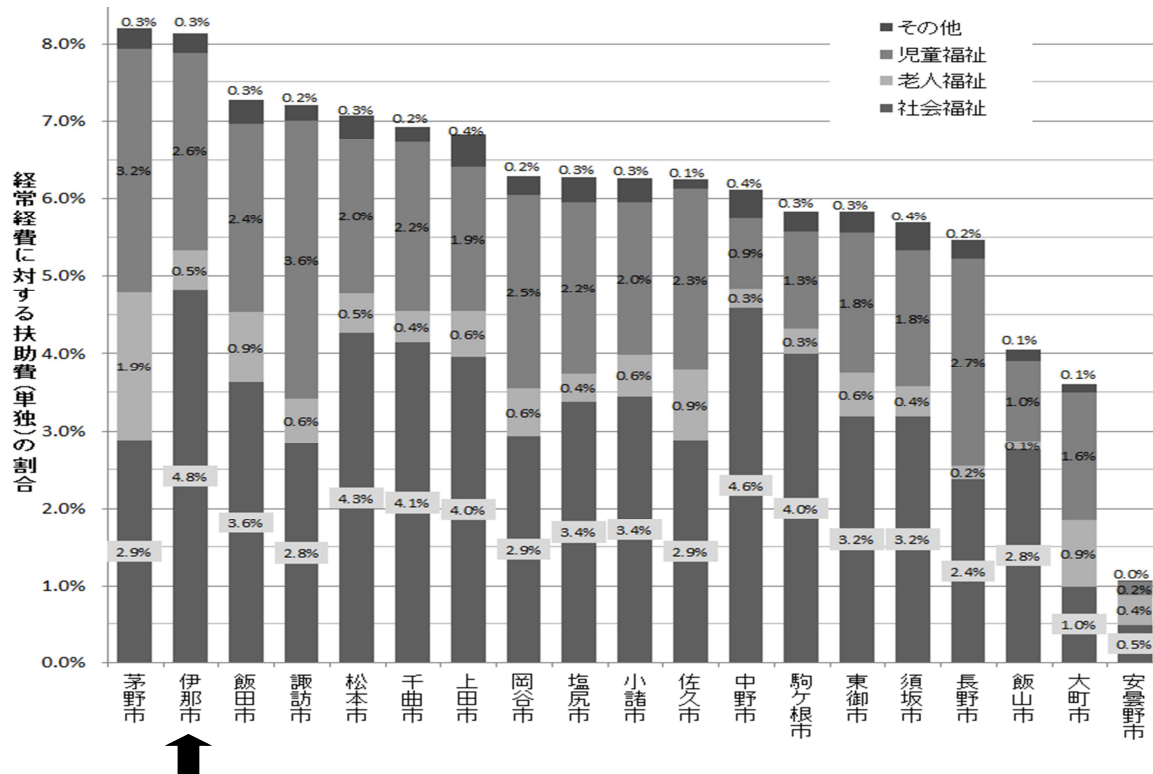


令和6年度決算における人件費を経常経費に対する比率で見ると、19市中8番目となっている。増加傾向にあるため、行政DXによる効率化、事務事業の取りやめや縮小を検討する必要がある。

### ③ 扶助費の状況

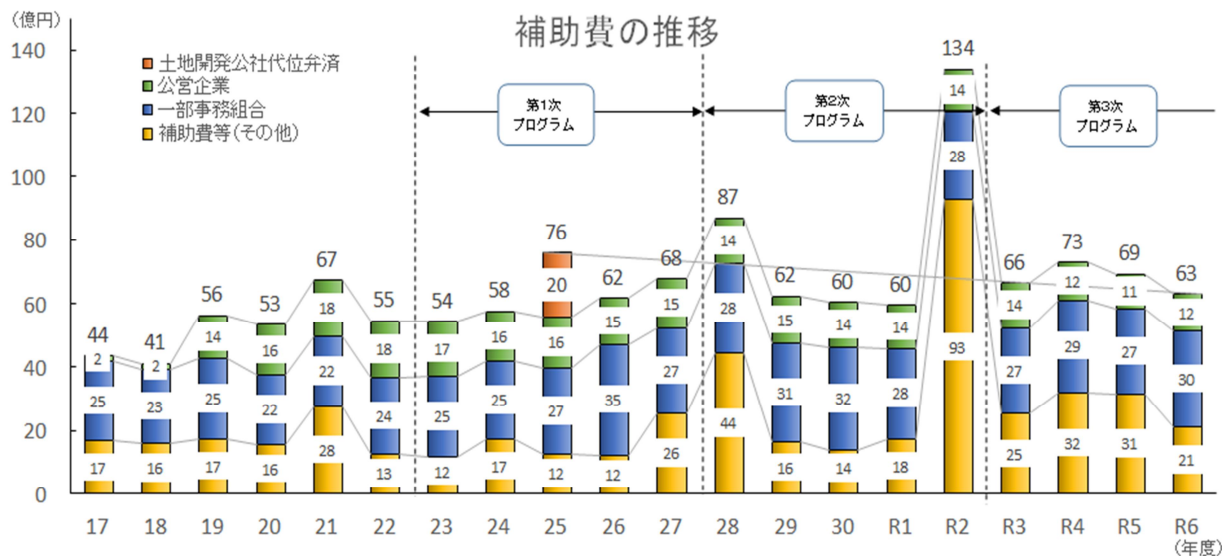


扶助費については、児童手当制度の拡充や自立支援給付費の増加等を背景に、増加傾向にある。(歳出に占める扶助費の割合 平成17年度 8.2%、令和6年度 18.1%)

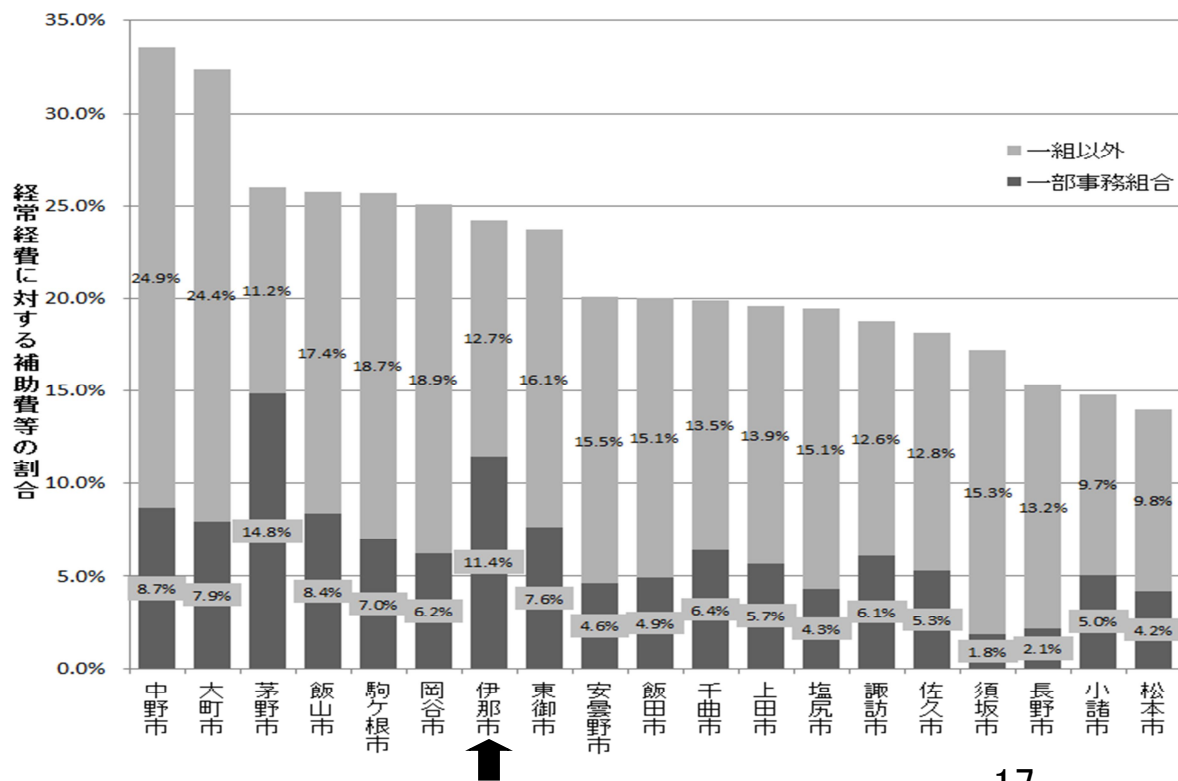


伊那市は、単独事業の割合が19市中2番目に高い位置となっているが、子育て世代や社会的弱者への必要な支援が行き届くように配慮しつつ、「選択と集中」や成果を踏まえた定期的な事業の見直しなど、扶助費の抑制に向けた視点も重要になる。

#### ④補助費等の状況



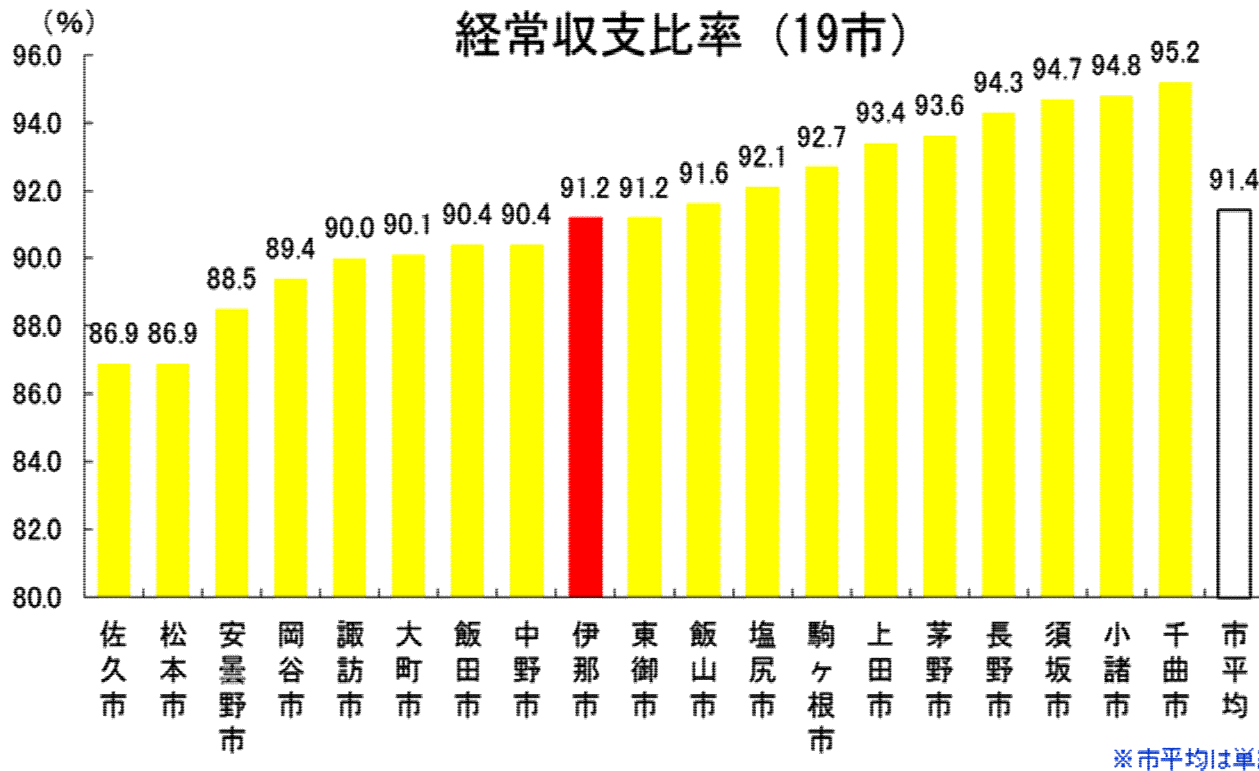
補助費等については、平成27及び28年度は、ふるさと納税返礼品支出により増加し、令和2年度は特別定額給付金等、3年度、4年度はコロナ感染症に係る事業者支援等、5年度は農業費補助金（国）で一時的に増加した。



経常経費に対する補助費等の割合をみると、19市中7番目に高い状況にある。また、一部事務組合に対する割合が、19市中2番目に高くなっている。広域的な業務を行う上伊那広域連合や伊那中央行政組合の健全化にも注意が必要である。

(3) 財政指標 (令和6年度決算)

① 経常収支比率

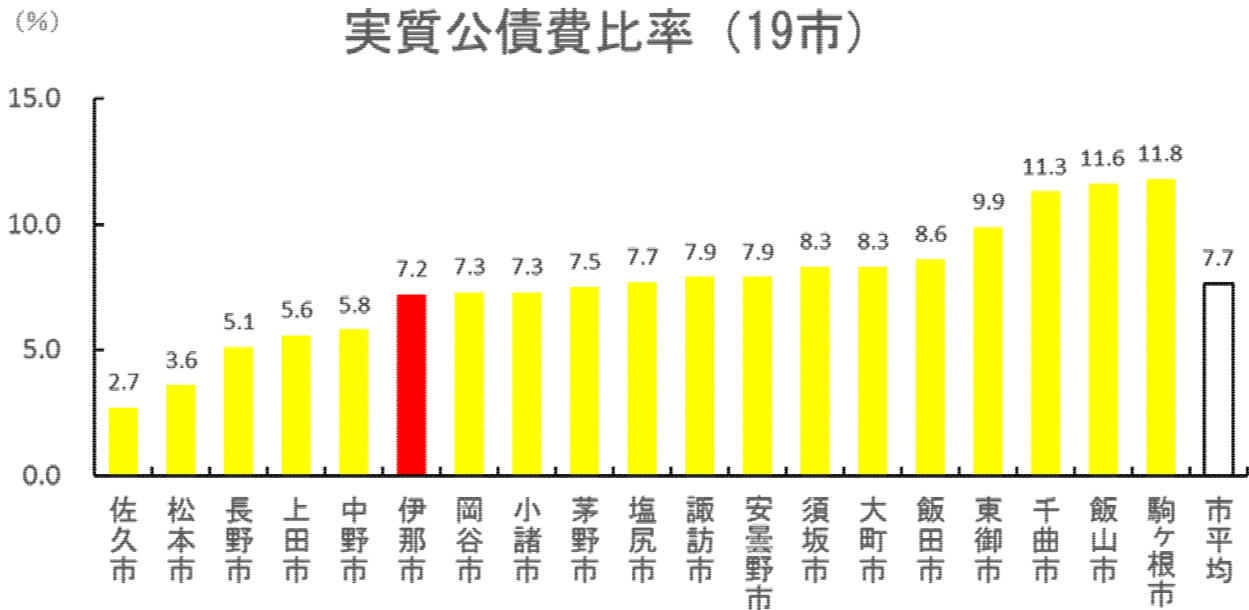


経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、75%程度が適当と言われているが、県内19市で75%以下の市はない。

令和6年度伊那市の経常収支比率は91.2%で、硬直化が進んだ状態と言える。19市の中では中位であるが、経常経費の削減を進める必要がある。

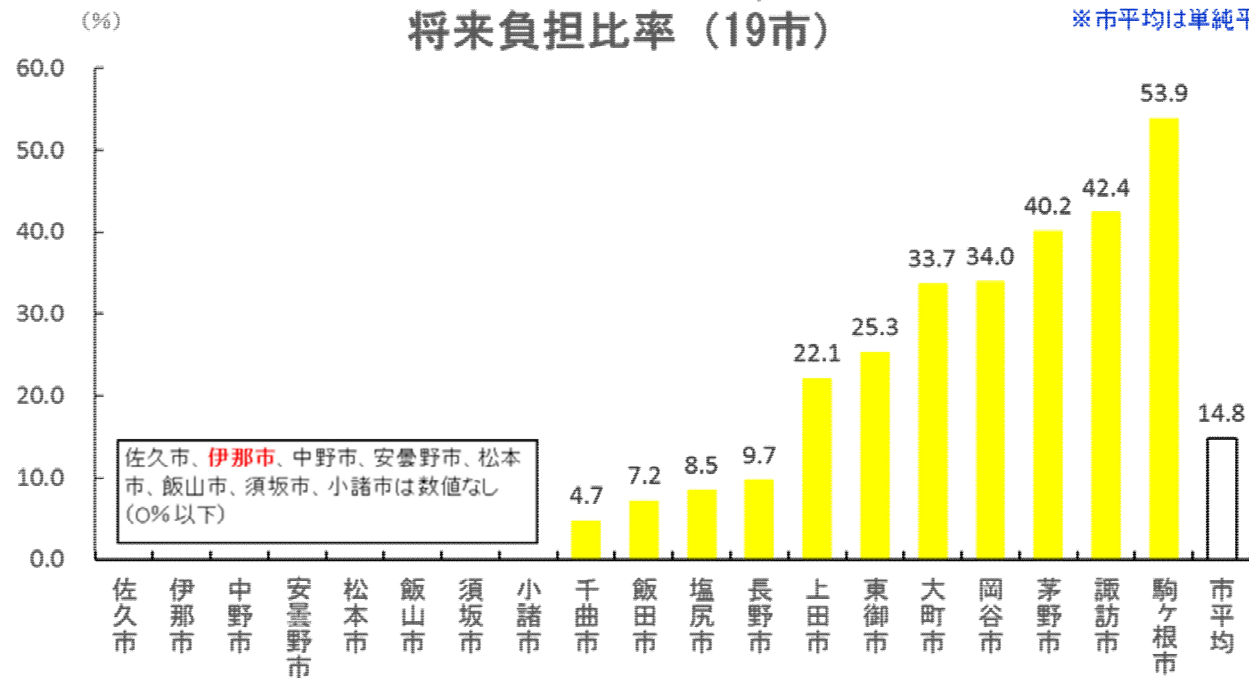
19市平均も上昇（前年度は90.5）しており、物価高騰による経常経費の増加や、人件費、扶助費等の義務的経費の増加が影響している。

②実質公債費比率・将来負担比率



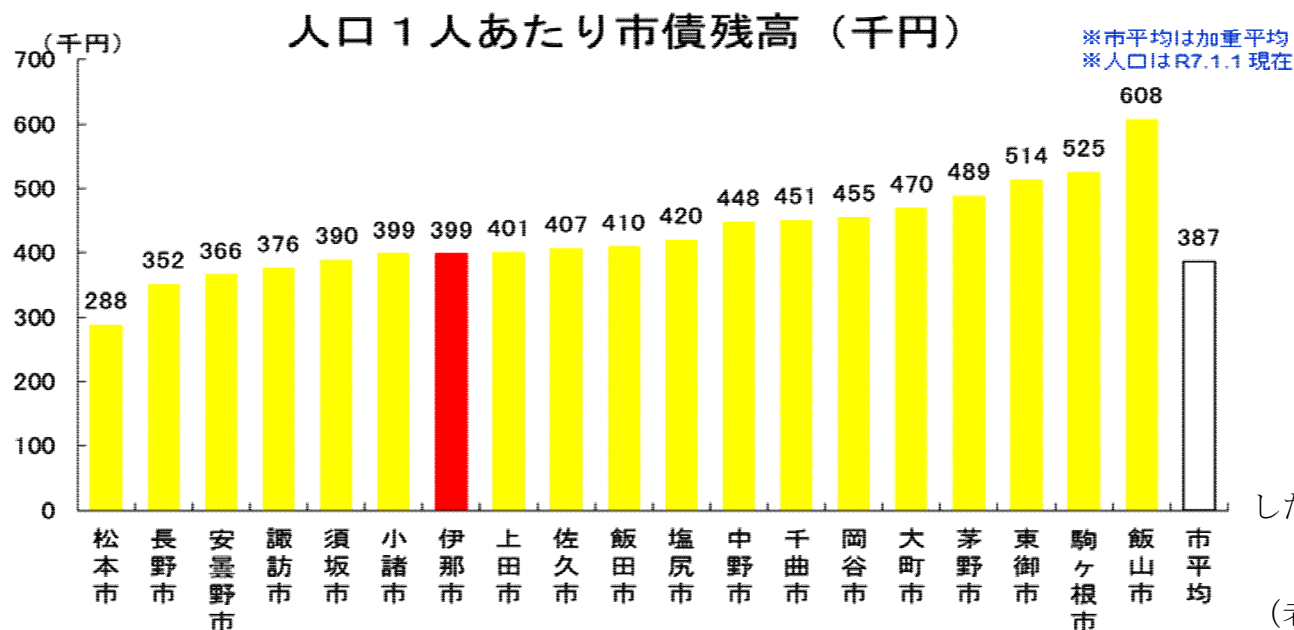
令和6年度の実質公債費比率は7.2%、将来負担比率はマイナスを表す「数値なし」で、いずれも早期健全化判断基準を下回り「健全段階」にある。市債の発行額の抑制、基金の積み増しにより将来負担比率は下げることができている。実質公債費比率を大きく下げることが難しいが、現状を維持していく必要がある。

※市平均は単純平均



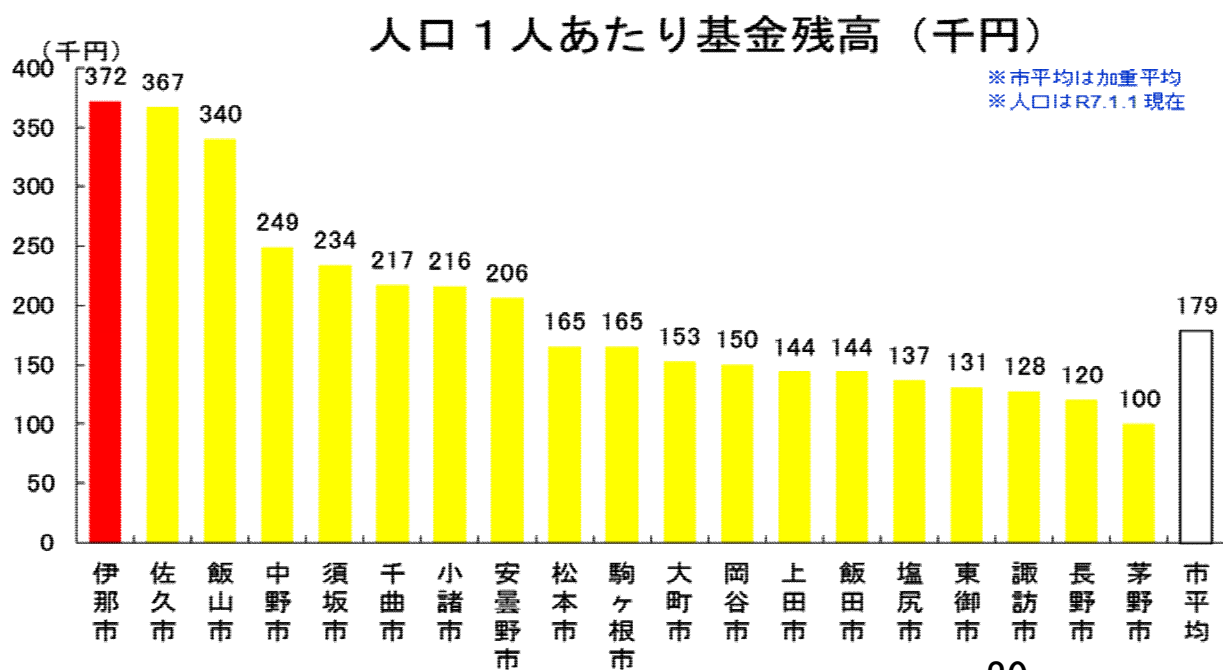
※市平均は単純平均

(4) 市債・基金の状況 (令和6年度決算)



市債、基金の推移については、検証の中で示したとおり、順調に推移している。

しかし、公共施設の有形固定資産減価償却率(老朽化比率)が上昇している。今後、施設の大規模改修や更新、統廃合を進める必要があり、その財源としての地方債の活用や、基金の取り崩しに備える必要がある。



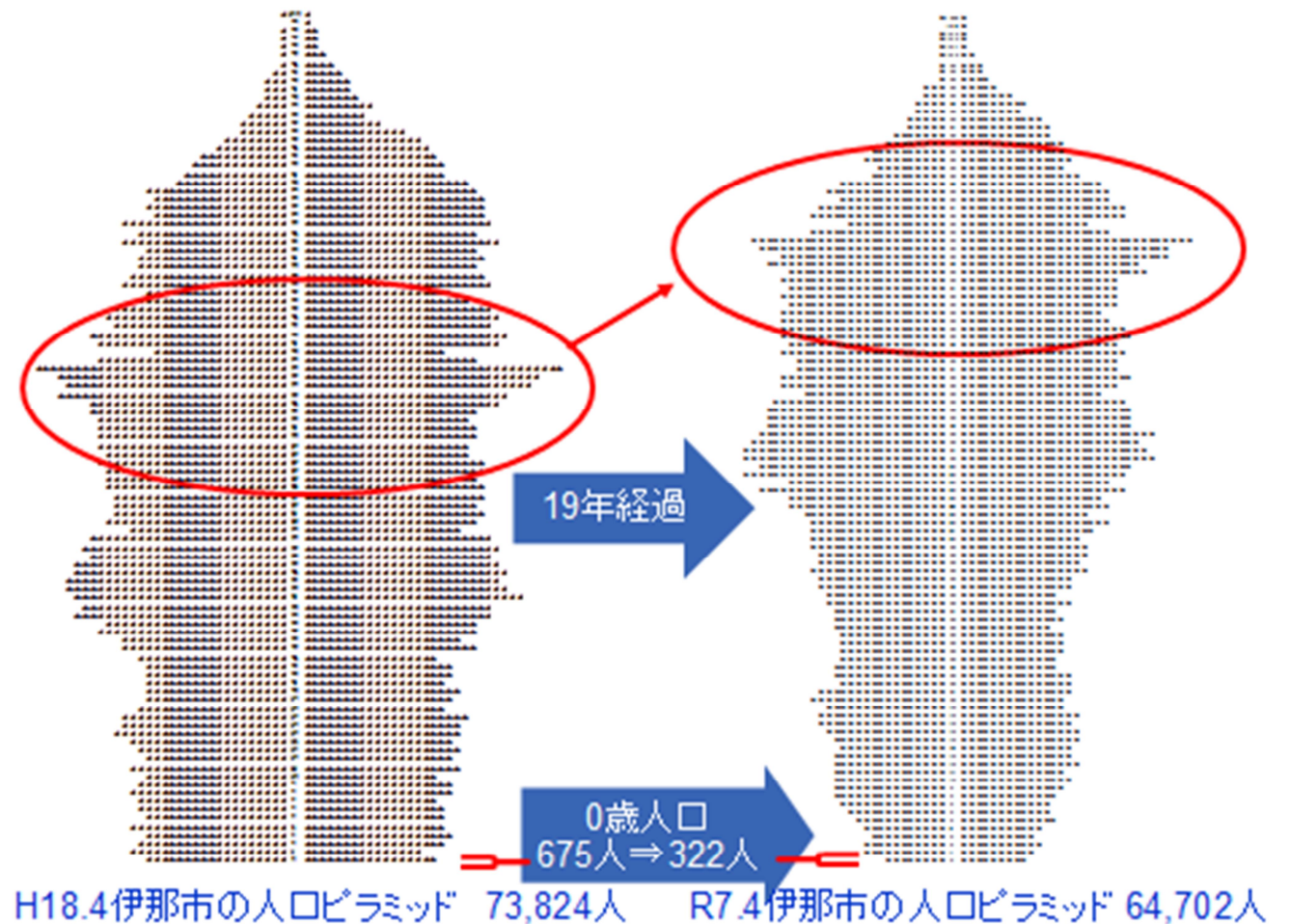
## (5) 今後の課題

### ① 人口減少、高齢化

人口減少、少子高齢化社会の進行により、地域活力の低下や税収の減少などが懸念される。このような状況ではあるが、伊那市が持続的に市政運営を行っていきけるよう、伊那市地方創生総合戦略に基づき、自然減の抑制、社会増への転換に向けた取組を引き続き進めていかなければならない。

全国的な問題だが、若年齢人口が減少している。保育園の園児数、小中学校の児童生徒数ともに減少しており、定員に対して園児数が5割の園や、10年間で児童生徒数が4割減少した学校もある中で、施設のあり方を検討する時期に来ている。

【 若年齢人口の減少（全国的な問題） 】



## ② 物価・資材費高騰、労務単価上昇

物価の高騰は、市の経常経費や事業費を増大させる要因となっており、ハード事業においても、資材価格や労務単価の上昇により建設コストが増大している中、物価高騰に対応した適切な発注が求められている。

堅実な企業収益や賃上げなどを背景に、市税収入は堅調に推移しているものの、歳出を上回る歳入増となることは難しい状況であるため、単に総事業費を増加させるのではなく、事業の先送りや、経常的な投資経費の優先順位をつけて事業費を増やさない調整をするなど、内容を精査し真に必要な事業を実施する必要がある。

【建築費指数の推移】

	H27	R2	R7
建築費指数	100	105	140
※建設物価 2026.2を参照 ※H27を100とした場合の、指数(概数) ※事務所(鉄骨造)で比較			

## ③ 公共施設の老朽化と統廃合

所有する市の施設について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す「有形固定資産減価償却率（老朽化比率）」が上昇している。「将来負担比率」や「市債残高」が減少している一方で、有形固定資産減価償却率が上昇していることは、施設の老朽化に対して、必要な施設改修や更新が間に合っていない可能性がある。

伊那市公共施設等総合管理計画及び各施設の個別施設計画によって施設の長寿命化や地区への譲渡等を行いつつ、人口減少等を背景とした施設の統廃合の議論も進めなくてはならない。

施設の統廃合には、地域住民や利用団体の合意を得ることに十分な期間を充てるべきである。将来コスト抑制のための対話を尽くすために早期着手、早期議論が求められる。

なお、大規模な投資が必要になる事業としては、美原防災スポーツセンター（仮称）建設、伊那北駅周辺再整備、小中学校老朽化対策等がある。

「新しいハコモノを作る」ことから、「今あるものをどう畳み、どう生かすか」という「維持管理・再編（ストックマネジメント）」への転換点である。将来世代への負担を考慮し、施設総量をダウンサイジングすることを念頭に取り組む必要がある。

【伊那市公共施設 有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の推移】

	平成27年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形固定資産減価償却率	59.7%	62.2%	63.4%	63.7%

④ 金利の上昇による市債の支払利息額の増加

老朽化対策や統廃合、施設更新の財源として、今後も市債の発行が必要になる。

しかし、金利が上昇局面にあり、市債の借入に対する利率が上昇している。「返すより多く借りない」の実践による市債残高の減少に引き続き取り組みつつ、金利方式の見直しや据置期間の短縮等、支払利息抑制策の検討が必要になる。

【財政融資 借入利率の推移（10年償還 2年据置 R7はR8.3現在）】

資金の別	R4	R5	R6	R7
財政融資 (政府系資金)	0.4%	0.5%	1.2%	1.9%

## 5 健全化に向けた取組

### (1) 基本的な考え方

このプログラムは、同じく令和8年度から令和12年度までの5年間を対象期間とした第5次伊那市行政改革大綱に定める基本目標「持続可能な財政運営の推進」の実現に向けて取り組むものである。その実現に向けた、具体的な取組は次のとおりとする。

#### ① 将来世代への負担増を「やめる」 健全な財政運営の推進

- 市の発展につながる必要な事業を推進しながら、財政指標の健全性を堅持する。
- 「返すより多く借りない」を維持し臨時財政対策債及びふるさと融資の財源として借り入れた市債を除いて市債残高を減らし、基金の取崩しを最小限として基金残高は一定額を確保する。
- 予算・人員が限られる中で、「選択と集中」の考え方を徹底して、事業の優先順位を明確にする。事業の新規・拡充にあたり、他の事業を「やめる」。
- 国県支出金等の特定財源を得るように努めるとともに、充当率・交付税算入率の高い有利な地方債を活用する。
- 移住定住や産業の振興など地方創生に取り組むことで将来的な税収確保を図るとともに、今ある「未収金解消」などを徹底して歳入の確保を図る。
- その他、あらゆる角度から歳出の削減及び歳入の増加策を検討し実施する。

#### ② 「持ちすぎ」を見直す公共施設の適正管理

- 長期的視点に立った施設規模の適正化と長寿命化を図る。
- 施設の統廃合の可能性を探り、施設総量のダウンサイジングを進める。

## (2) アクションプラン

### ① 歳出の削減 5年間の目標額：約4.5億円以上

#### ア 施設の統廃合（約2.1億円）

- ・若年齢人口の減少を踏まえ保育園、小中学校の施設のあり方を検討
- ・その他、事業用施設（生涯学習施設、公営住宅等）、インフラ施設（道路・橋等）の統廃合推進
- ・施設新設時には将来負担を見据え面積を極小化、更新する場合は床面積を縮小

#### イ 事務事業の取りやめ・縮小（約2.1億円）

- ・国県補助事業は補助期間が終了した際に一度事業をやめる検討
- ・体育施設・生涯学習施設等、デジタル技術を活用し施設管理の無人化や管理の簡素化。施設の開館時間の短縮
- ・選挙投票所、イベントなどの取りやめ・縮小
- ・不用不動産の返却

#### ウ 経常経費の削減

- ・LED化等による施設電気料金の削減
- ・デジタルを活用したペーパーレス化
- ・市単独の委託料、扶助費、補助費等の見直し

#### エ 人件費の適正化

- ・定員適正化と時間外勤務の縮減
- ・施設統廃合・事務事業の取りやめにより会計年度任用職員数の適正化
- ・広域連携、事務効率化による人件費の削減

#### オ 公債費の縮減

- ・市では借入額の調整ができない、臨時財政対策債とふるさと融資の財源とする地方債を除き、「返すより多く借りない」の徹底
- ・据置期間見直し等による支払利息削減

**カ 計画的なハード事業の実施**

- ・ 財政見通しにより投資規模を検証し、実施計画を策定
- ・ 施設管理担当一元化の検討

**キ 公営企業、第3セクターの健全経営（約0.3億円）**

- ・ 国保直営診療所・鍼灸治療所の運営見直し
- ・ 使用料改定の検討を含む上下水道事業の経営健全化、施設のダウンサイジング
- ・ 伊那市振興公社の管理委託施設についてDXによる無人化検討

**② 歳入の確保 5年間の目標額：約29.4億円**

**ア 人口増、地方創生の取組（約4.3億円）**

- ・ 移住定住の促進により人口減による税収減額見込を抑制
- ・ 企業誘致、既存企業の支援

**イ 未収金解消と適正な課税の実施（約0.1億円）**

- ・ 未収金解消の継続的な取組
- ・ 適正な課税客体の把握

**ウ 多様な財源の確保（約21.6億円）**

- ・ 国、県補助等を有効に活用した新たな財源の確保
- ・ ネーミングライツ等企业広告の獲得、森林J-クレジットの活用
- ・ 企業版を含むふるさと納税の推進
- ・ 資金運用による財源の確保

**エ 不用資産の処分（約0.2億円）**

- ・ 不用資産の洗出しと、計画的な売却・貸付・解体処分等の実施
- ・ 地元などへの施設の譲渡推進

オ 定期的な見直し (約 3.2 億円)

- ・施設利用者の適正な負担水準 (維持管理費) の確保
- ・事業負担金の適正な水準の確保
- ・手数料、利用料金、保険料等の見直し

③ その他

ア 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進

- ・伊那市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の進捗管理及び随時見直し

イ その他

- ・デジタル技術を活用した業務の効率化、窓口受付時間の短縮などを推進

注：(2) に記載した目標額は、取り組む事項のうち、試算可能なものについて推計をしたもので、予測の範囲である。実際の効果額は、6 で後述する実行プログラムにより管理する。

(3) 建設事業の基本方針

- 建設事業は、財政推計上の公債費及び投資的経費の枠内において行うものとし、「選択と集中」により、まちづくりに必要な事業を推進する。
- 国県支出金等特定財源を得るように努めるとともに、充当率・交付税算入率の高い有利な地方債を活用する。(再掲)
- 過疎地域の事業については過疎対策事業債を、辺地地域の事業には辺地対策事業債を活用する。
- 施設の新築は、(2) のアクションプランに適合し、実施計画に掲載された施設に限る。また、過去の統廃合により使用していない施設の解体は財源とともに検討する。
- 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により、施設の統廃合と長寿命化を進める。(再掲)

## 6 アクションプランの推進

アクションプランの推進について、下記の方法により取組を進める。

### (1) 実行プログラムの作成と実施

- ・アクションプランを実現するための実行プログラムを作成する。

### (2) 進捗管理と情報公開

- ・毎年の進行状況をチェックし、計画どおりの実行を促すとともに、必要に応じて目標の変更・修正を行うものとする。
- ・進捗管理は「行財政改革推進委員会」において行う。
- ・財政健全化の進捗状況、予算や決算の内容、財政指標など、情報を広く市民に公開し、分かりやすく丁寧に説明するよう努める。

### (3) 提案・実行を行う組織

- ・本プログラムで提案したものをはじめ、財政健全化に資すると判断され、すぐに実行可能な施策を提案・実行するための体制整備を行う。
- ・財政健全化に当たっては、全職員が一丸となって取り組めるよう、職場内での体制づくりや職員の意識改革を進めていく。

### (4) 予算編成との関係

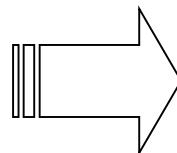
- ・本プログラムで提案した内容は、可能なものから予算に反映させ、速やかに効果が表れるように努める。

## 7 財政指標の目標値

### (1) 実質公債費比率

令和6年度

**7.2%**



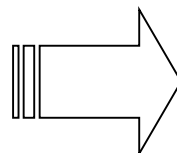
令和12年度

**6.5%以下**

### (2) 将来負担比率

令和6年度

**数値なし**



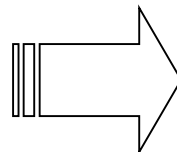
令和12年度

**数値なし**

### (3) 市債残高（臨時財政対策債を除く）

令和6年度

**155億円**



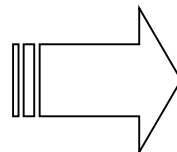
令和12年度

**132億円以下**

### (4) 基金残高（普通会計）

令和6年度

**241億円**



令和12年度

**200億円以上**